

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

サムシングホールディングス株式会社

(E05594)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	10
(4) 【ライツプランの内容】	10
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	10
(6) 【大株主の状況】	10
(7) 【議決権の状況】	11
【発行済株式】	11
【自己株式等】	11
2 【株価の推移】	11
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
(1) 【四半期連結貸借対照表】	13
(2) 【四半期連結損益計算書】	15
【第1四半期連結累計期間】	15
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16

【注記事項】	17
【セグメント情報】	18
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	サムシングホールディングス株式会社
【英訳名】	Something Holdings. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前 俊守
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川1丁目17番24号
【電話番号】	03（5566）5555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 笠原 篤
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川1丁目17番24号
【電話番号】	03（5566）5555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 笠原 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第12期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 9月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	1,127,854	2,167,196
経常利益又は経常損失() (千円)	77,699	56,827
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	72,743	24,334
純資産額(千円)	702,413	773,575
総資産額(千円)	2,563,628	3,033,001
1株当たり純資産額(円)	86,733.06	95,938.13
1株当たり当期純利益又は四半期 純損失()(円)	9,177.88	3,070.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	26.8	25.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	156,041	100,841
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	10,152	111,435
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	100,393	93,843
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	380,302	626,585
従業員数(人)	266	262

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

3. 第13期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。また、第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第12期は、決算期変更により平成22年9月1日から平成22年12月31日までの4ヶ月間となっております。

5. 第12期は、決算期変更により第1四半期連結財務諸表を作成していません。これに伴い、前第1四半期連結累計(会計)期間の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社であるサムシングホールディングス株式会社（以下当社という。）のもとに連結子会社5社（株式会社サムシング、株式会社G I R、Something Re.Co.,Ltd.、株式会社ユナイテッド・インスペクターズ及びジオサイン株式会社）、及び関連会社2社（エスクローファイナンス株式会社及び株式会社サムシング四国）により構成されております。

当社グループは、主に戸建用住宅地を対象として、地盤調査、地盤改良工事及び地盤保証を主な事業として展開しております。

なお、当社は、純粋持株会社であり、連結子会社各社の経営指導、グループ全体の事業統括及び新規事業開発等を行っております。また、連結子会社各社から、総務、人事、経理及び経営企画等の管理業務も受託しております。

当第1四半期連結会計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	266	(22)
---------	-----	------

（注） 従業員数は就業人員（社外への出向者を除き、社外からの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員、季節工を含みます。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	13	(2)
---------	----	-----

（注） 従業員数は就業人員（社外への出向者を除き、社外からの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員、季節工を含みます。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業は建設業及び保証事業の一部であり、建設業では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。また、保証事業では、保証業における業務の特殊性のため、該当する情報がないため記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループの地盤改良事業では、受注が工事日の1日～2日前に確定することが多く、工期が数時間と短く、金額が僅少な工事が多いため、日々の工事施工終了時に売上高を計上しております。したがって売上金額と受注実績はほぼ均衡しており、受注残高に重要性はないため記載を省略しております。

(3) 売上実績

当第1四半期連結会計期間の売上実績を事業の報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
地盤改良事業(千円)(注)2,3	1,058,371	-
保証事業(千円)(注)2	29,693	-
報告セグメント計(千円)	1,088,064	-
その他(千円)(注)2	39,789	-
合計(千円)	1,127,854	-

(注)1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引は相殺消去しております。

3 当社グループの事業は請負形態を採っており、販売実績という定義は実態にそぐわないため、売上実績を記載しております。

4 前年同四半期比については、前事業年度の決算期変更に伴い、比較対象となる前第1四半期連結会計期間の実績を作成していないため記載しておりません。

5 当社グループの地盤改良事業につきましては、その性質上、冬期(1月～3月)が閑散期に当たり、売上高に季節的変動があるため、当第1四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高に比べ著しく低くなる傾向があります。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

当社グループの地盤改良事業では、受注が工事日の1日～2日前に確定することが多く、工期が数時間と短く、金額が僅少な工事が多いため、日々の工事施工終了時に売上高を計上しております。従って、当第1四半期完成工事高と当第1四半期受注高はほぼ均衡しており、繰越工事高は少額であります。また、当第1四半期施工高は当第1四半期完成工事高に一致します。従って、その金額に重要性はないため記載を省略しております。

受注工事の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	地盤改良事業	100	-	100

(注)1 百分比は請負金額比であります。

2 公共事業はその多くが競争受注(競争入札)ですが、当社グループは公共事業を直接受注しないため特命と記載いたしました。

完成工事高

期別	区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
当第1四半期連結会計期間 （自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）	地盤改良事業	-	1,058,371	1,058,371

（注）1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループへの直接発注者は全件が民間企業であります。

手持工事高（平成23年3月31日現在）

当社グループは、継続的な施工の発注がなされることがありますが、受注金額が合理的に見積もれないため、手持工事高の記載は行っておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、事業等のリスクに重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間の財政状態及び経営成績の分析は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成23年5月13日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善と設備投資の持ち直し傾向が見られたものの、円の高止まりや海外需要の停滞から景気下振れ懸念が払拭しきれませんでした。このような中、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、生産活動や個人消費動向の先行きに対する不透明感が再び台頭しました。また雇用情勢の改善は進まず、長期にわたるデフレ状態からの脱却もまだ出口が見えず、景気は依然として厳しい状況にあります。

戸建住宅市場におきましては、低金利の継続や住宅エコポイントの導入等に後押しされて昨年は活況を呈していた新設住宅着工件数も一服感が台頭し、増加の勢いを失いました。

以上のような事業環境の下、中期的な企業成長を視野に入れ、当社グループの技術力と顧客対応力を訴求しながら顧客層の拡大と付加価値の向上に積極的に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,127,854千円、売上総利益は302,363千円となりましたが、東日本大震災に関連する臨時支出の発生や販売費及び一般管理費の圧縮をすることができず、結果、営業損失70,690千円、経常損失77,699千円となり、当第1四半期純損失として72,743千円を計上するに至りました。

なお、前連結会計年度より連結決算日を12月31日に変更しております。この当該変更に伴い、連結決算期変更の経過期間となる前連結会計年度の期間は、平成22年9月1日から平成22年12月31日までの4ヶ月であったため、対前年同期比較については記載を省略しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

地盤改良事業

地盤改良事業は、主に地盤改良工事と地盤調査・測量に分かれます。地盤改良工事におきましては、東日本大震災の影響による住宅用地盤改良工事の落ち込みと非住宅部門の大型工事の受注が伸び悩んだことにより、売上高は減少に転じました。工法別でみると、DM工法は順調に推移したものの、主力の柱状改良工法をはじめ、表層改良工事やSMD工法が大幅に減少しました。

地盤調査・測量におきましては、比較的堅調な戸建住宅の着工件数を背景にボーリング調査及びスウェーデン式サウンディング試験が増加したため、売上高は順調な伸びを確保しました。

この結果、地盤改良事業の売上高は1,058,371千円となりました。

保証事業

好調なスウェーデン式サウンディング試験の売上を背景として地盤総合保証「THE LAND」の販売数量は引き続き上昇しました。また、バックアップビルダー契約の増加が功を奏し、住宅完成エスクロシステム「住まいるガード」の売上も増加しました。

この結果、保証事業の売上高は29,693千円となりました。

その他の事業

前期に住宅地盤の電子認証業務を営むジオサイン株式会社が持分法適用関連会社から連結子会社に変更された効果で電子認証事業等の売上が上積みされましたが、住宅検査受託業務を営む株式会社ユナイテッド・インスペクターズの売上が低下したため、その他の事業売上高は39,789千円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は380,302千円となり、前連結会計年度末に比べ246,282千円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、当四半期の営業活動の結果、使用した資金は156,041千円となりました。前連結会計年度末と比べ減少した主な理由は、売上債権の減少に比し仕入債務その他の負債の減少が大きかったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、当四半期の投資活動の結果、獲得した資金は 10,152千円となりました。前連結会計年度末と比べ増加した主な理由は、差入保証金の返還による収入が一時的にあったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、当四半期の財務活動の結果、使用した資金は 100,393千円となりました。前連結会計年度末と比べ減少した主な理由は、借入による収入と返済による減少による差によるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6,784千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000
計	30,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,926	7,928	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	7,926	7,928	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年7月20日臨時株主総会決議

区分	第1四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	102
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	204
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき57,500(注)3
新株予約権の行使期間	自平成19年7月21日 至平成27年7月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 57,500(注)3 資本組入額 28,750(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、会社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 行使価額の調整

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合〔新株予約権の行使、旧商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の旧商法に基づき付与されたストックオプションによる新株引受権の行使および転換社債の転換の場合を除く。〕は、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」と、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

2. 新株予約権の行使の条件に関する事項については下記のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結している場合に限り、ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。

新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人は新株予約権を行使することができます。

その他の条件については、平成17年7月20日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。

3. 新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額は、平成18年2月3日付で普通株式1株を2株の割合で分割したことに伴い調整しております。

4. 当社は、平成17年7月20日臨時株主総会決議において承認を得た新株予約権の数150個のうち、平成17年7月20日に割当が確定した75個を除く新株予約権未確定分75個について、平成18年3月16日開催の取締役会において平成17年7月20日に割当が確定した75個と同条件の新株予約権の付与を決議しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	7,926	-	331,122	-	295,694

(注)平成23年4月1日から平成23年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2株、資本金及び資本準備金がそれぞれ57千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,926	7,926	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,926	-	-
総株主の議決権	-	7,926	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	53,600	55,000	119,000
最低(円)	42,050	49,700	38,400

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、平成22年11月26日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を8月31日から12月31日にいたしました。これに伴い、前連結会計年度は、平成22年9月1日から平成22年12月31日までの4ヶ月決算となったため、前第1四半期報告書を作成しておりません。従って、前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間の記載については省略しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)および当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	480,628	725,885
受取手形及び売掛金	1,209,065	1,449,027
商品及び製品	3,796	2,489
未成工事支出金	3,396	529
原材料及び貯蔵品	16,873	10,194
繰延税金資産	59,443	56,337
その他	263,587	263,063
貸倒引当金	56,358	64,172
流動資産合計	1,980,431	2,443,353
固定資産		
有形固定資産	357,009	324,162
無形固定資産	68,560	69,663
投資その他の資産		
投資有価証券	16,641	18,037
繰延税金資産	17,692	16,587
その他	159,427	201,470
貸倒引当金	36,133	40,274
投資その他の資産合計	157,627	195,821
固定資産合計	583,197	589,647
資産合計	2,563,628	3,033,001
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	448,258	721,361
短期借入金	205,100	170,000
1年内償還予定の社債	100,200	100,200
1年内返済予定の長期借入金	259,061	268,724
未払法人税等	6,018	15,694
未払金	93,652	127,173
リース債務	41,633	41,347
賞与引当金	53,857	35,207
その他	97,335	152,524
流動負債合計	1,305,116	1,632,232
固定負債		
社債	116,300	166,400
長期借入金	293,610	357,041
リース債務	123,319	79,981
その他	22,868	23,770
固定負債合計	556,098	627,192
負債合計	1,861,214	2,259,425

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,122	331,122
資本剰余金	295,694	295,694
利益剰余金	60,976	133,720
株主資本合計	687,794	760,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	347	132
評価・換算差額等合計	347	132
少数株主持分	14,967	13,169
純資産合計	702,413	773,575
負債純資産合計	2,563,628	3,033,001

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1 1,127,854
売上原価	825,490
売上総利益	302,363
販売費及び一般管理費	2 373,053
営業損失()	70,690
営業外収益	
受取利息	1,805
その他	887
営業外収益合計	2,693
営業外費用	
支払利息	6,069
持分法による投資損失	1,023
その他	2,609
営業外費用合計	9,702
経常損失()	77,699
特別利益	
貸倒引当金戻入額	7,677
特別利益合計	7,677
税金等調整前四半期純損失()	70,021
法人税、住民税及び事業税	4,978
法人税等調整額	4,053
法人税等合計	925
少数株主損益調整前四半期純損失()	70,946
少数株主利益	1,797
四半期純損失()	72,743

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成23年1月1日
 至 平成23年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	70,021
減価償却費	30,888
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,953
賞与引当金の増減額(は減少)	18,649
受取利息及び受取配当金	1,805
支払利息	6,069
持分法による投資損益(は益)	1,023
売上債権の増減額(は増加)	252,522
たな卸資産の増減額(は増加)	10,852
仕入債務の増減額(は減少)	272,749
未払金の増減額(は減少)	27,806
その他	52,741
小計	138,773
利息及び配当金の受取額	332
利息の支払額	6,632
法人税等の支払額	10,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,025
有形固定資産の取得による支出	10,608
無形固定資産の取得による支出	4,571
敷金の差入による支出	4,324
貸付けによる支出	16,000
貸付金の回収による収入	5,000
差入保証金の回収による収入	39,733
その他	1,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	35,100
長期借入金の返済による支出	73,094
社債の償還による支出	50,100
配当金の支払額	1,795
その他	10,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,393
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	246,282
現金及び現金同等物の期首残高	626,585
現金及び現金同等物の四半期末残高	380,302

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、611,344千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、586,873千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 当社グループの地盤改良事業は、その性質上、冬期(1月～3月)が閑散期に当たり、売上高に季節的変動があるため、第1四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高に比べ著しく低くなる傾向があります。
2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬及び給与手当 155,353千円
賞与引当金繰入額 11,992千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 480,628
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 100,325
現金及び現金同等物 <u>380,302</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 7,926株
2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業種別に区分された事業ごとに当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として主体的に各事業ごとの事業戦略を立案し事業活動を展開しており、住宅地盤の調査、改良工事、並びに地盤関連業者に対する業務支援等に関する事業から構成される「地盤改良事業」、住宅地盤の保証等に関する事業から構成される「保証事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,058,371	29,693	1,088,064	39,789	1,127,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	27,646	27,646	10,690	38,336
計	1,058,371	57,339	1,115,710	50,479	1,166,190
セグメント利益	79,119	11,774	67,344	6,112	61,231

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、地盤関連業者に対する各種システムのレンタル・販売に関する事業、住宅地盤の電子認証事業及び住宅検査事業並びにソリューション事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	67,344
「その他」の区分の利益	6,112
セグメント間取引消去	69,300
全社費用(注)	78,758
四半期連結損益計算書の営業損失	70,690

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 86,733.06円	1株当たり純資産額 95,938.13円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 9,177.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載してありません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失() (千円)	72,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	72,743
期中平均株式数(株)	7,926
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月13日

サムシングホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 算 浩 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 田 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサムシングホールディングス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サムシングホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。